

運用報告書 (全体版)

第48期<決算日2024年9月17日>

MHAM株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	1976年9月17日から無期限です。
運用方針	国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資を行い、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および外国の外国金融商品市場上場株式の中から成長性、収益力、市場性等を勘案して選定した株式を主要投資対象とします。
運用方法	ファンドの純資産総額の30%を上限に、外貨建資産である海外の株式にも投資することがあります。 株式の売買益を追求します。 当ファンドに組み入れるひとつひとつの銘柄の選択を重視した運用を行います。 海外の株式など外貨建資産に投資する場合には、為替変動リスクの低減を図るために為替ヘッジを活用します。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM株式オープン」は、2024年9月17日に第48期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
44期 (2020年9月16日)	1,585	21	13.9	1,644.35	1.8	95.8	1.4	11,323
45期 (2021年9月16日)	2,113	24	34.8	2,090.16	27.1	95.6	1.6	13,234
46期 (2022年9月16日)	1,846	12	△12.1	1,938.56	△7.3	94.0	1.3	11,504
47期 (2023年9月19日)	2,181	28	19.7	2,430.30	25.4	96.8	1.0	12,615
48期 (2024年9月17日)	2,317	10	6.7	2,555.76	5.2	96.5	1.0	12,834

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

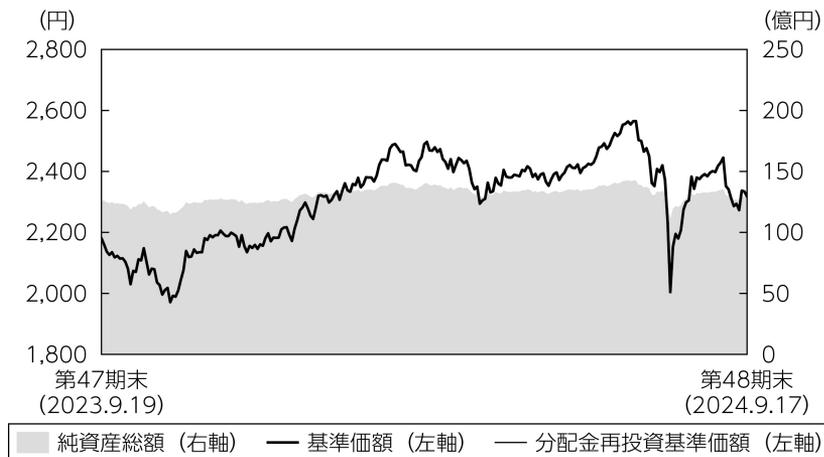
年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2023年9月19日	2,181	—	2,430.30	—	96.8	1.0
9月末	2,115	△3.0	2,323.39	△4.4	96.9	0.9
10月末	2,009	△7.9	2,253.72	△7.3	97.5	1.0
11月末	2,199	0.8	2,374.93	△2.3	97.0	0.9
12月末	2,217	1.7	2,366.39	△2.6	97.3	0.9
2024年1月末	2,335	7.1	2,551.10	5.0	97.9	1.0
2月末	2,435	11.6	2,675.73	10.1	98.2	1.0
3月末	2,473	13.4	2,768.62	13.9	98.4	1.0
4月末	2,379	9.1	2,743.17	12.9	99.4	1.0
5月末	2,374	8.8	2,772.49	14.1	97.9	1.0
6月末	2,492	14.3	2,809.63	15.6	98.7	1.0
7月末	2,420	11.0	2,794.26	15.0	97.2	1.0
8月末	2,418	10.9	2,712.63	11.6	96.3	1.0
(期末)						
2024年9月17日	2,327	6.7	2,555.76	5.2	96.5	1.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2023年9月20日から2024年9月17日まで)

基準価額等の推移



第48期首： 2,181円
第48期末： 2,317円
(既払分配金10円)
騰落率： 6.7%
(分配金再投資ベース)

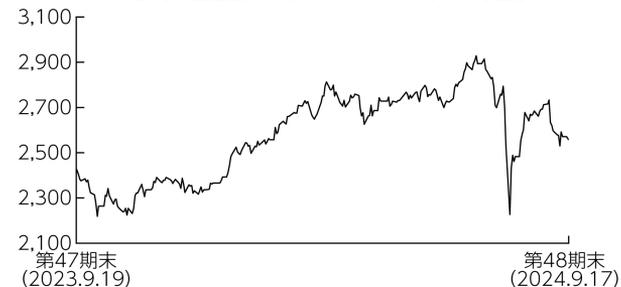
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

成長力・競争力がある国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資を行いました。堅調な企業決算や海外投資家の買いが集まったことなどにより、国内株式市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



東証株価指数 (TOPIX) は、円安・ドル高の進行などから、前期末比5.2%上昇の2555.76ポイントで終わりました。期首から7月にかけては、堅調な企業決算や円安・ドル高の進行、海外投資家の買いが集まったことなどから堅調な推移となりました。8月には軟調な米雇用統計を背景とした景気後退懸念から調整したものの、期末にかけては市場期待を上回る米経済指標などから過度な懸念が後退したことで反発し、期を通じては上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

各産業分野の潜在的な成長力と産業分野内における各企業の競争力、個別銘柄の株価水準などを評価し、銘柄選択をしました。主な購入銘柄は、「協和キリン」、「ソニーグループ」、「クラウドストライク」などです。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「日立製作所」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「中外製薬」などです。

【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	13.7
2	資本財	12.7
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.2
4	自動車・自動車部品	7.1
5	ヘルスケア機器・サービス	6.5
6	メディア・娯楽	6.4
7	素材	6.3
8	銀行	5.6
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.4
10	不動産管理・開発	4.3

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	資本財	12.7
2	ソフトウェア・サービス	12.1
3	素材	9.5
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.0
5	ヘルスケア機器・サービス	8.8
6	半導体・半導体製造装置	8.3
7	商業・専門サービス	4.8
8	メディア・娯楽	4.7
9	金融サービス	4.5
10	耐久消費財・アパレル	3.3

【組入上位10銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	日立製作所	3.9
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.9
3	伊藤忠商事	2.5
4	信越化学工業	2.3
5	トヨタ自動車	2.3
6	MICROSOFT CORP	2.2
7	VISA INC	2.1
8	ALPHABET INC-CL A	2.1
9	デンソー	2.0
10	キーエンス	2.0

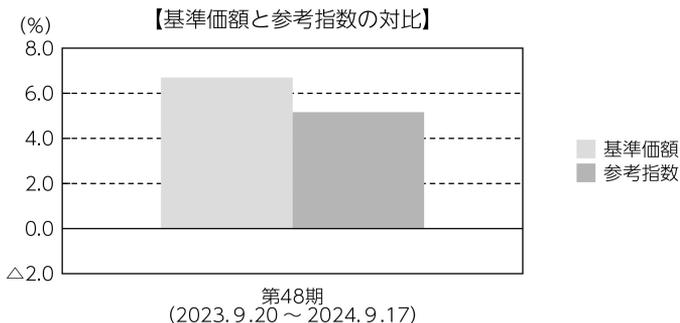
期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	MICROSOFT CORP	2.7
2	日立製作所	2.5
3	ソニーグループ	2.5
4	HOYA	2.4
5	VISA INC	2.4
6	富士フイルムホールディングス	2.4
7	信越化学工業	2.3
8	ALPHABET INC-CL A	2.3
9	キーエンス	2.2
10	INTUITIVE SURGICAL INC	2.2

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は各決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1千口当たり）

項目	当期
	2023年9月20日 ～2024年9月17日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.43%
当期の収益	10円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,576円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

個別企業調査を行い、成長性、収益力、市場性等を勘案して選定した株式を主要投資対象銘柄とし、運用パフォーマンスの向上を目指します。具体的には、生成AIの活用や生産性改善に寄与するデジタル関連や人手不足にともなう自動化や省力化・アウトソーシング関連、自動車の電装化・軽量化関連などの分野に着目しています。

■ 1千口当たりの費用明細

項目	第48期		項目の概要
	(2023年9月20日 ～2024年9月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	19円	0.820%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×(基本報酬率+実績報酬率) 期中の平均基準価額は2,311円です。
(投信会社)	(11)	(0.492)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(5)	(0.219)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.064)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	21	0.891	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) (a) 信託報酬は基本報酬に実績報酬を加減した金額が含まれています。

実績報酬は、日々の基準価額と前期末の基準価額とを比較した率に応じて投信会社の報酬分として加減されます。

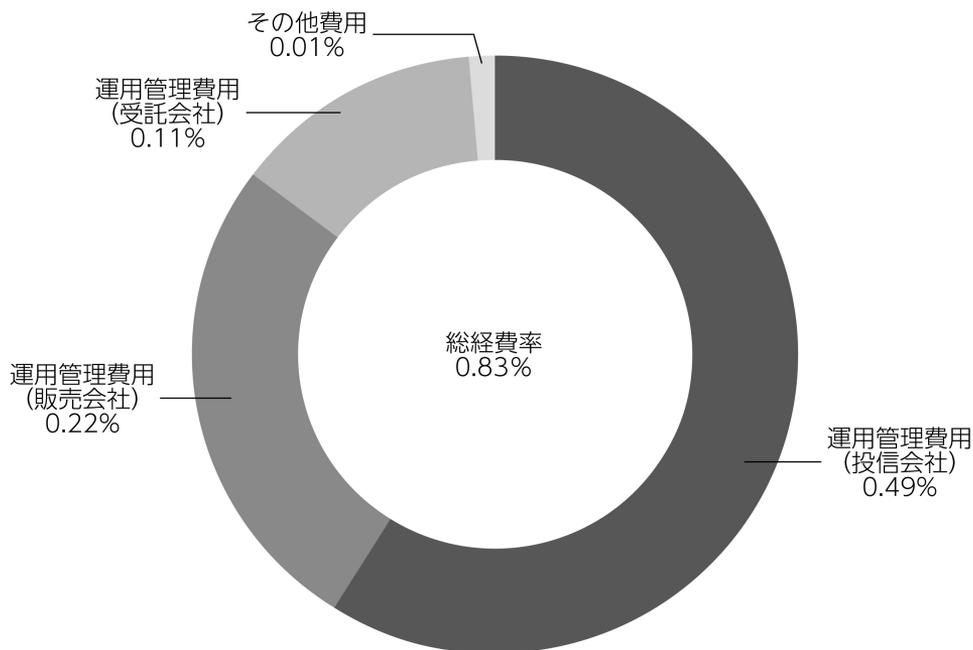
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1千口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.83%です。



(注1) 1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2023年9月20日から2024年9月17日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 2,366.2 (572.3)	千円 6,371,131 (-)	千株 2,726	千円 6,908,229
外国	ア メ リ カ	百株 430 (54)	千アメリカ・ドル 4,918 (-)	百株 482	千アメリカ・ドル 5,500

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 515	百万円 518	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,848,681千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,860,552千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.15

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年9月20日から2024年9月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 7,112	百万円 747	10.5	百万円 7,736	百万円 515	6.7
株式先物取引	515	515	100.0	518	518	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 3

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,431千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	705千円
(B) / (A)	8.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (1.4%)				
ウエストホールディングス	—	25	65,750	
大和ハウス工業	25	—	—	
日比谷総合設備	—	20	66,000	
食料品 (2.8%)				
寿スピリッツ	—	40	68,900	
キッコーマン	10	50	80,250	
ニチレイ	—	16	71,376	
オカムラ食品工業	—	10	49,150	
繊維製品 (0.6%)				
東レ	—	80	59,368	
ゴールドウイン	11	—	—	
化学 (14.4%)				
クラレ	—	80	156,360	
大阪ソーダ	—	9	81,000	
信越化学工業	62.5	52.5	295,995	
日本酸素ホールディングス	—	25	130,000	
住友ベークライト	25	—	—	
トリケミカル研究所	23	19	62,985	
日油	—	47.5	104,832	
第一工業製薬	—	35	103,600	
富士フィルムホールディングス	13	80	305,760	
メック	—	20	72,400	
アース製薬	13	—	—	
藤森工業	—	14	59,500	
医薬品 (2.8%)				
協和キリン	—	50	163,350	
中外製薬	40	—	—	
JCRファーマ	49	—	—	
第一三共	42.5	20	99,360	
石油・石炭製品 (—%)				
ENEOSホールディングス	112.5	—	—	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
東海カーボン	100	—	—	
東洋炭素	—	10	51,100	
MA RUWA	3	2.5	90,250	
フジミインコーポレーテッド	22.5	—	—	
非鉄金属 (2.9%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	37.5	85,312	
UACJ	—	15	76,350	
SWCC	28	22.5	115,425	
機械 (7.8%)				
日本製鋼所	15	—	—	
AIメカテック	—	20	44,380	
S MC	2	3.1	181,753	
ユニオンツール	—	17	95,540	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
ハーモニック・ドライブ・システムズ	22	39	113,958	
荏原製作所	—	77.5	150,350	
ダイキン工業	7	2	35,010	
CKD	—	45	122,985	
電気機器 (17.9%)				
日立製作所	50	95	323,950	
富士電機	—	7.5	58,552	
安川電機	15	—	—	
湖北工業	—	35	110,425	
芝浦メカトロニクス	—	7.5	56,100	
ルネサスエレクトロニクス	95	70	141,645	
アルバック	—	14	100,772	
ソニーグループ	15	25	320,125	
TDK	25	20	170,280	
タムラ製作所	—	180	105,660	
ヨコオ	23	23.4	34,561	
キーエンス	4.4	4.4	287,892	
日置電機	6	—	—	
イリソ電子工業	11	—	—	
ウシオ電機	57	—	—	
ローム	8	—	—	
ニチコン	29	—	—	
KOA	36	—	—	
輸送用機器 (4.3%)				
デンソー	25.1	25	50,287	
トヨタ自動車	100	50	120,300	
本田技研工業	30	—	—	
スズキ	30	160	241,120	
精密機器 (9.0%)				
テルモ	11	70	183,505	
島津製作所	20	10	45,510	
ナカニシ	—	35	85,120	
東京精密	—	16	112,512	
オリンパス	22	—	—	
HOYA	11.5	16	306,720	
朝日インテック	43	50	129,800	
その他製品 (1.3%)				
フルヤ金属	—	19.5	73,222	
任天堂	24	7	52,822	
電気・ガス業 (0.6%)				
リニューアブル・ジャパン	—	85	53,550	
陸運業 (—%)				
東急	51	—	—	
富士急行	16	—	—	
情報・通信業 (11.1%)				
アイスタイル	—	150	77,400	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOペイメントゲートウェイ	—	17.5	159,547
インターネットイニシアティブ	—	45	135,810
コムチュア	16	—	—
チェンジホールディングス	43	—	—
シンクロ・フード	39	—	—
マネーフォワード	20	—	—
SUN ASTERISK	35	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	45	60	127,680
サスメド	20.3	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	38	38	55,860
メルカリ	30	—	—
スマレジ	30	35	92,050
Sansan	75	—	—
JMDC	19	25	116,250
デジタルガレージ	13	—	—
ANYMIND GROUP	—	50	63,900
ファーストアカウンティング	0.2	100	116,700
AVILEN	—	20	19,400
SCSK	—	30	89,880
コナミグループ	10	—	—
卸売業 (2.6%)			
伊藤忠商事	55	25	182,750
バリュエンスホールディングス	50	—	—
ミスミグループ本社	40	25	63,137
小売業 (-%)			
ハードオフコーポレーション	90	—	—
ギフトホールディングス	10	—	—
銀行業 (3.7%)			
楽天銀行	—	45	135,675
三菱UFJフィナンシャル・グループ	375	110	156,090
三井住友フィナンシャルグループ	18	7	61,250
千葉銀行	60	—	—
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
FPG	—	55	117,205
保険業 (1.1%)			
アニコム ホールディングス	91	91	59,969
T&Dホールディングス	30	17.5	41,405
不動産業 (3.9%)			
SREホールディングス	31	25	106,125

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クリアル	—	16.1	58,282
ロードスターキャピタル	—	30	68,610
アズーム	30	22	138,600
サービス業 (9.2%)			
エス・エム・エス	46	45	95,490
新日本科学	24	—	—
エムスリー	15	—	—
イオンファンタジー	15	—	—
エン・ジャパン	—	50	125,100
Keeper 技研	25	—	—
ジャパンマテリアル	55	105	183,330
シグママックス・ホールディングス	70	60	95,940
フリークアウト・ホールディングス	61	—	—
リクルートホールディングス	—	6	51,900
アトラエ	40	—	—
インソース	68	50	52,750
アンビスホールディングス	23	20	35,540
LITALICO	20	30	35,730
リログループ	62.5	—	—
大栄環境	—	35	105,525
M&A総研ホールディングス	15	—	—
ダイセキ	25	25	94,625
		千株	千株
合 計	株 数 ・ 金 額	3,262	3,474.5
	銘柄数 <比率>	87銘柄	87銘柄
			<74.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AMAZON.COM INC	96	60	1,109	156,161	大規模小売り	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	68	1,034	145,576	半導体・半導体製造装置	
SALESFORCE INC	40	27	693	97,646	ソフトウェア	
EQUIFAX INC	17	—	—	—	専門サービス	
NEXTERA ENERGY INC	—	150	1,269	178,721	電力	
FAIR ISAAC CORP	10	5	947	133,378	ソフトウェア	
MICROSOFT CORP	58	58	2,501	352,174	ソフトウェア	
INTUITIVE SURGICAL INC	40	40	1,965	276,691	ヘルスケア機器・用品	
LULULEMON ATHLETICA INC	10	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
TERADATA CORP	170	—	—	—	ソフトウェア	
VISA INC	75	75	2,178	306,681	金融サービス	
DOLLAR GENERAL CORP	36	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
META PLATFORMS INC	38	35	1,866	262,744	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
SERVICENOW INC	16	18	1,606	226,136	ソフトウェア	
BROADCOM INC	—	60	984	138,534	半導体・半導体製造装置	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	—	47	1,258	177,188	ソフトウェア	
GITLAB INC	80	—	—	—	ソフトウェア	
ON HOLDING AG	—	150	748	105,324	繊維・アパレル・贅沢品	
CYBERARK SOFTWARE LTD	55	—	—	—	ソフトウェア	
ALPHABET INC-CL A	130	130	2,054	289,251	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	50	—	—	—	金融サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	921	923	20,218	2,846,211	
	銘柄数 <比率>	16銘柄	14銘柄	—	<22.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国		百万円	百万円
内	T O P I X	126	—

■投資信託財産の構成

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	12,388,499	95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	584,194	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	12,972,694	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2,945,869千円、22.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年9月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.77円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,643,314,246円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	334,268,276
株 式(評価額)	12,388,499,756
未 収 入 金	2,904,317,953
未 収 配 当 金	6,183,213
差 入 委 託 証 拠 金	10,045,048
(B) 負 債	2,809,006,699
未 払 金	2,694,573,454
未 払 収 益 分 配 金	55,390,699
未 払 解 約 金	3,985,091
未 払 信 託 報 酬	54,823,626
そ の 他 未 払 費 用	233,829
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	12,834,307,547
元 本	5,539,069,967
次 期 繰 越 損 益 金	7,295,237,580
(D) 受 益 権 総 口 数	5,539,069,967口
1 千 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	2,317円

(注) 期首における元本額は5,784,113,113円、当期中における追加設定元本額は278,393,246円、同解約元本額は523,436,392円です。

■損益の状況

当期 自2023年9月20日 至2024年9月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	157,235,042円
受 取 配 当 金	151,878,737
受 取 利 息	5,192,021
そ の 他 収 益 金	177,073
支 払 利 息	△12,789
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	723,039,203
売 買 損 益	2,685,449,785
売 買 損 益	△1,962,410,582
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	8,389,857
取 引 損 益	20,931,952
取 引 損 益	△12,542,095
(D) 信 託 報 酬 等	△108,205,477
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	780,458,625
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,185,654,377
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,384,515,277
(配 当 等 相 当 額)	(2,823,265,033)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,438,749,756)
(H) 合 計(E + F + G)	7,350,628,279
(I) 収 益 分 配 金	△55,390,699
次 期 繰 越 損 益 金(H + I)	7,295,237,580
追 加 信 託 差 損 益 金	1,384,515,277
(配 当 等 相 当 額)	(2,823,265,033)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,438,749,756)
分 配 準 備 積 立 金	5,910,722,303

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	138,093,493円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	642,365,132
(c) 収 益 調 整 金	2,823,265,033
(d) 分 配 準 備 積 立 金	5,185,654,377
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	8,789,378,035
(f) 1 千 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,586.80
(g) 分 配 金	55,390,699
(h) 1 千 口 当 た り 分 配 金	10

■分配金のお知らせ

1千口当たり分配金

10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。
※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2023年12月20日)